

階層的不平等研究の最近の動向と課題

盛山 和夫

■ 要約

この20年間くらいの間、グローバル化やIT産業の進展などの社会経済変化を背景にした不平等拡大や貧困への問題関心のもと、階層的不平等の研究は、大きな変化を示してきた。研究の面では、(1)それ以前と比べての階層的不平等への関心の高まりと研究の量的拡大、(2)研究テーマの多様化・細分化、(3)データ・アーカイブなど、データ収集と蓄積の整備、そして(4)multilevel分析やパネルデータ分析などの新しい統計的分析手法の浸透、などの変化があげられる。伝統的な階層研究においても、階層移動の分析の精緻化、国際比較や趨勢分析の拡大、教育機会格差に関するいくつかの仮説の提示と検証の試みの展開など、新しい進展が見られている。その結果、かつての「産業化」や「階級」のような大きな物語性は消えつつあるが、その代わりに、経済情勢や人口動態、あるいは福祉や教育の制度・政策などが階層的不平等に及ぼす影響のしかたについての緻密な研究が盛んになりつつある。

■ キーワード

階層移動、教育機会格差、国際比較、趨勢分析

I 階層研究の転換

1. 高まる階層格差への関心

2011年の秋、「Occupy the Wall Street」のスローガンをかかげてニューヨークで始まった若者たちの反格差社会デモは、世界の80カ国に広がったといわれる。2008年のリーマンショックをきっかけとする世界的な金融恐慌によってとくに欧米先進社会を襲った経済不況は、深刻な失業問題や財政危機問題をもたらしたまま、いっこうに回復の気配が見えていない。財政危機のために、授業料を値上げしたり年金の支給水準を低下させたりして、教育や社会保障の国庫負担を削減しようとする政府が少なくない。そうした政策によって、若者を中心とする多くの人びとに生活の困難がもたらされ、将来への希望が奪われている。その一

方で、危機の元凶であるはずの金融界を中心に、一部の経営者・管理職や上級専門職員はいち早く以前のような高額の報酬を享受している。ここでは、あたかもかつてマルクス主義が描いたような「われわれが貧しいのは、彼らが豊かだからだ」という搾取的格差の構図すらもが浮かび上がってきているのである。

長い間、階層的不平等の研究トレンドは、いわばマルクス主義のイデオロギー的呪縛から脱却して、実証に基づいたより科学的な研究を確立することをめざしてきた。1989年の東欧革命の後には、欧米の研究者のあいだからさえも、「階級の死」や「無階級社会」の議論が盛んに提示されるようになった。(盛山 1999参照)。日本では、1970年代の末期に「中意識論争」が線香花火の最後の輝きのように盛り上がったあとは、1980年代の持続的な中成長の中で「ジャパン・アズ・

ナンバーワン」や「世界に冠たる日本の経営」などがもてはやされ、戦前から1960年くらいまでの社会科学の中核的問題関心であった階層的不平等への研究関心は、見る影もなく衰退してしまっていた。

そうした時代から見ると、今日の事態は隔世の感が否めない。もっとも、不平等・格差への関心は、リーマンショックに先立って、1990年代の半ば以降、世界の各国で徐々に高まりつつあった。日本の場合は、1997年の東アジア金融危機のあとの深刻なデフレ不況が大きなきっかけとなったが、ヨーロッパではサッチャー政権登場以後のいわゆる新自由主義的政策やグローバリゼーションの進展の中で、とくに所得格差の拡大懸念が高まっていたのである。

2. 新しい研究動向の背景をなす社会変化

伝統的な階層研究は、19世紀からの産業社会の発展とともに起こった貧困や階級対立に関する研究として展開されてきた。社会移動研究も、産業化とともに果たして階級・階層構造はますます固定化されていくのか、それとも開放化されていくのかという問題を基盤にして始まった。19世紀から20世紀にかけてのほぼ200年間というもの、社会を考察する上で「階級」概念はなくてはならないものだと考えられてきた。そこには、「貧困や対立の根源にあるのは、産業社会を構成する固定的に持続する『階級への分化』と階級的不平等だ」という暗黙の前提があって、社会的不平等についての関心は階級・階層の枠組みで形作られていたのである。

しかし、しばらく前から、こうした前期近代の枠組みは有効性を失ってきていた。それは、不平等や差別問題が、階級ではなく、ジェンダーやエスニシティや障害者の問題として探求されるようになってきたことに端的に表れている。単なる「産業化」や「近代化」といったラフな概念装置

や従来の階級概念では捉えきれない複雑で新しい問題群が増大してきている¹⁾。本稿では詳述しないが、「包摂と排除」という概念への注目も、そうした伝統的な理論枠組みの失効が背景にある。

階層的不平等研究の伝統的な問題関心や理論枠組みの揺らぎは、いちやく1960年代には始まっている。その後のさまざまな社会的現実の変化は、階層的不平等研究に新しい課題を投げかけてきた。それによって、研究そのものにさまざまな新しい展開が生まれてきて、今日に至っている。そうした社会変化を概観すると、次のような背景の変化が指摘できるだろう。

- (a) 教育機会の全般的な拡大と高学歴化
- (b) 女性の雇用の増大
- (c) 少子高齢化の進展
- (d) 福祉国家化とそれによって生じた諸問題
- (e) いわゆる新自由主義的な経済政策
- (f) 経済のグローバリゼーション
- (g) IT革命を中心とする産業構造の変化

日本の場合は、これらに加えて、(h) 1990年以降の「失われた20年」という経済の長期停滞も挙げなければならないだろう。

それぞれの階層研究へのインパクトは、次のようなものである。まず、(a) の教育拡大は、学歴を通じての階層移動への注目を高め、教育機会の量的拡大がはたして階層の開放性の拡大をもたらしているか否かという、今日まで続く問題関心を形成した。次の (b) 女性の雇用拡大は、ライフコースや世帯類型の多様化と複雑化をもたらして、階層的不平等研究にさまざまな困難や新しい課題を生じさせている。また、(c) 少子高齢化、とりわけ高齢者人口比の拡大は、それまでの階層研究の対象が就労期の年齢層や有職者に限定されてきた点に対して、重大な反省を迫っている。日本のように、今や成人人口の三分の一近くを占めるよ

うになった高齢者の間での、あるいは長期にわたる退職後の生活における階層的不平等問題は、今後ますます重要になるだろう。

高齢化と関連して、(d) 戦後先進諸国で整備されていった福祉国家化は、それまでの階層研究の視野にはなかった新しい問題群をもたらした。福祉政策は「再分配」政策とみなされることが多いが、たとえば年金制度は、直接的には、現役世代から退職世代への所得移転の制度であるために、世代間格差問題を生じさせることがある。このように、福祉制度が階層的不平等におよぼす影響は一義的ではなく、いかなる福祉政策が階層的不平等にいかなる影響を与えるかの研究の重要性が高まっている。

(e) の「新自由主義」は、第一次オイルショック以降の先進国の経済的低迷のなかで起こった福祉国家の見直しをきっかけにしている。この新自由主義や (f) のグローバリゼーションについては、ややイデオロギー的な見方が先行していて、その実態や格差現象に対する影響についての正確な評価が軽視される傾向があることは否定できない。しかし、多くの国で1980年代以降かなり持続した所得不平等の拡大がみられており、その要因としてこれらに疑いが向けられていることは、やむを得ないところがあるだろう。

韓国、台湾、香港、シンガポールなどの新興国がNIESと呼ばれたのは、1983年の先進7カ国サミットからだが、その後、中国の開放経済化、1989年の東欧革命と1991年のソ連邦崩壊を通じて、グローバリゼーションは世界を覆っていった。それは同時に、(g) のIT革命を中心とする技術革新が産業構造や消費構造を大きな変化をもたらしていった時期でもある。マイクロソフトのWindows95が1995年に発売され、またたく間にインターネットが世界を結んでいった。

以上のような1960年代以降の社会的現実の変化は、それまでの伝統的階層研究が予想していな

かったものである。1960年の時点で、女性や退職高齢者にとっての階層・階級という問題の発生とか、非正規労働者の増大や若者の失業問題の深刻化などを見据えていた人はいない。しかし、その後起こったそうした社会的現実を反映する形で、最近の階層的不平等研究はかつてと比べるとはるかに複雑で多様なものになっていった。

3. 新しい展開

階層的不平等の研究は、1990年代以降、それまでとは異なる新しい展開を示してきたが、それは大きく次の4点にまとめられる。

第一に、研究関心の高まりと量的増大である。

先進諸国は、1960年代からの全般的で比較的継続した経済成長、社会保障制度の拡充、高学歴化などを背景にして、生活水準の持続的な向上が見られ、労働組合の力は弱まり、階級闘争らしきものは見られなくなり、マルクス主義イデオロギーの影響力は衰退していった。トゥレーヌの「新しい社会運動」の概念が表すように、社会主義的な運動に代わって、環境やジェンダーあるいはエスニシティやマイノリティなどの権利拡充を求める声が高まっていったが、階級や経済的不平等に関わる社会運動は弱まっていった。それらに関する学術的研究も衰微していたのである。

1990年代頃から、その趨勢が逆転する。日本の場合でいえば、バブル崩壊以降の経済的停滞のなか、1997年の東アジア金融危機をきっかけとするデフレ不況が深まった時期、1998年に出版された橋本俊詔氏の『日本の経済格差』と2000年の佐藤俊樹氏の『不平等社会日本』が、「格差」への関心を喚起するのに大きな役割を果たした²⁾。2000年以降、「格差」の言葉をうたった出版物が次から次へと発行された。世界レベルでは、新自由主義、グローバリゼーション、IT産業化、あるいは金融バブルなどを背景にした、格差拡大への関心が高まった。

第二は、研究テーマの拡大と細分化である。所得分布だけをとってみても、単なる一国内の全体的所得分布の問題だけではなく、趨勢（時代、コホート、年齢）、国際比較および地域ないしグローバル集計、要素分析、などがあり、それにさまざまな「要因」が絡んでいる。伝統的階層研究においても、単に職業的階層分布や階層移動の実態を趨勢ないし比較分析するにとどまらず、時代、コホート、年齢などに分解したり地位達成プロセスを細かな諸段階に区分したりするなどの緻密な分析が主流となってきている。そのうえ、階層と健康格差との問題（たとえばSmith 2003; Killoran et als 2006; Kawachi et als 2008; 川上ほか 2006; 近藤編 2007）、社会関係資本と階層の問題（Pichler and Wallace 2009）など、新しい研究テーマが登場してきた。むろん、「包摂と排除」と「貧困」への問題関心に支えられた研究の増大はいうまでもない。

第三に、データの収集と活用におけるさまざまな新しい展開がある。各国で階層的不平等に関わる個人・世帯レベルのデータの継続的収集が進み、大量のデータをもちいた継時的分析や国際比較分析が盛んになっていった。アメリカにおけるGSS調査がその代表である。さらに、それらの一部は、ルクセンブルク所得研究に代表されるような国際的データアーカイブに集約されて、多くの研究を生み出すことになる。家庭的背景と学力に関するPISAも広く活用されている。

第四は、分析手法のさらなる革新である。階層研究の分析手法は、1950年代から60年代にかけての移動表分析法の発展、その後のパス解析、共分散構造分析、あるいは1980年代からのログリニア分析やロジスティック回帰分析など、社会学分野における計量的分析法の新しい発展を主導してきたが、その後も、次から次へと新しい手法の試みが展開されている。なかでも、二つを指摘できる。一つは、multilevel分析が普及したことで

ある。階層的不平等の研究は基本的に個人・世帯レベルのデータを分析するが、その際、要因変数としては、個人・世帯レベルのものだけではなく、国、コホート、出身階層などの集合的レベルの要因を考察することが多い。新しく展開されつつある健康の階層格差研究などにおいても、集合的な社会関係資本の影響を考察する際にも重要である。こうした異なるレベルの要因の効果を統合的に分析する手法として、multilevel分析が広く用いられるようになった。

もう一つが、パネル調査を用いたパネルデータの分析である。これは、不平等の形成メカニズムをライフコースに沿って直接にデータから捉えたいという関心から発している。もっとも、データ収集の困難や脱落によるバイアスに加えて、調査研究戦略をよほど緻密かつ理論的に構築しておかなければ、複雑な現実には埋没しかねないという問題もある。しかし、革新的な試みであることには間違いない。

以上のように、階層的不平等の研究はこの20年ほどのあいだに量的にも質的にも格段の進展を示してきた。そのあまりの進展の激しさのため、現在では、研究の全体像を見通すことが非常に難しい。

そのため、本稿では、伝統的階層研究の問題関心を色濃く継承している二つの研究テーマに絞って、近年の動向を紹介する。

II 階層移動研究の動向

1. 趨勢への関心

階層移動研究は、産業化の進展とともにたして階層構造は開放化されていくのかどうかという問題関心から始まっているが、その研究方法は、大きく、国際比較とトレンド分析とに分けることができる。国際比較への関心は戦後早くから始まり、1949年に発足した国際社会学会（ISA）のイ

ニシティブで、社会階層と社会移動（SSM）に関する国際比較調査が遂行され、その成果がリップセットとベンディックスの共著（Lipset and Bendix 1959）として出版された。日本のSSM調査が始まったのは、これを契機としている。その基本的な問題関心は、「開かれた機会の国といわれるアメリカと、前近代的な身分制や階級的区分が強いとされるヨーロッパ諸国や非西欧の日本とで、はたして階層移動の量やパターンに違いがあるか」という問題であった。用いられた分析手法は非常に素朴なものではあったが、その主な結論は、「アメリカもヨーロッパ諸国も大きな違いはなく、日本も含めて、比較的高い移動量を示している」というものであった。しかし、ここで用いられた分析手法もデータも非常に限られたものであった点は否めなく、さらなる研究の必要性が感じられていた。

その後、本格的な国際比較研究が再開されるまでに、長い時間がかかった。ようやく1992年になって、ゴールドソープとエリクソンを中心とするCASMINプロジェクトの研究結果が現れた（Erikson and Goldthorpe 1992）。これは、1970年代の各国の階層移動データを収集して、移動構造に関する国際比較分析を行ったもので、そこでの結論は、そのタイトル『Constant Flux』が表現しているように、「各国間で多少の揺らぎはあるが、移動量や移動パターンは基本的にはほぼ等しい」というものであった。言い換えれば、体系的で特色のある理論で説明されなければならないような、あるいはそれに値するような移動現象の違いのパターンは見つからなかったということである。

この結論は、研究者のあいだにやや不満足感を残した。

理論というレベルでは、その時点までにいくつかの試みが提示されていた。まず、中核的な階層移動研究では、LZ命題、産業化命題、そしてFJH命題の三つが知られていた（原・盛山 1999：第

一章、参照）。LZ命題とFJH命題は、「階層移動は国際比較においてもトレンド的にも基本的に不変だ」と主張するものであるが、前者は構造移動も含めた「事実移動」についてのものであるのに対して、後者は、構造移動を除いた「相対移動ないし循環移動」についての命題だという違いがある。そして、事実移動に関しては、やはり産業化のスピードやレベルの違いによって移動量の違いが検出されるので、今日ではLZ命題はほぼ否定されている。

産業化命題は、「産業化が進展するにしたがって、移動量は拡大する」という命題である。これは、業績主義化を媒介要因として考えている。すなわち、産業化が進展するとは、社会が近代化することであり、社会の近代化とは、人びとの地位達成メカニズムがしだいに業績主義化していき、属性的な出身階層の拘束が減少することなので、それによって移動が拡大していくと予測するものである。いわゆるメリトクラシー論³⁾も、「個人のメリットという実力が地位達成を決める」と主張するので、これに近い。

産業化命題を定式化したのは、1970年のトライマンの論文（Treiman 1970）だが、それ以前から一部の研究者やそれ以外の人びとのあいだで漠然と抱かれていたものである。そして、その楽観的な想定に対する疑問も、かなり早くから提出されていた。一般に、産業化が進展すると世代間の階層移動が拡大するという命題のもとにあるのは、図1のように、社会的地位達成のメカニズムとして①の世襲的な直接ルートと、②の学歴媒介ルートとを想定したときに、時代とともに直接ルートが弱まって、太線で表された「学歴媒介」ルートだけに収斂していくという予想である。

学歴媒介ルートは、地位達成が親の階層的な地位によってではなく、学歴という業績主義的な基準で決まると考える点で、業績主義的である。しかし、産業化命題は、学歴達成そのものが親の階層

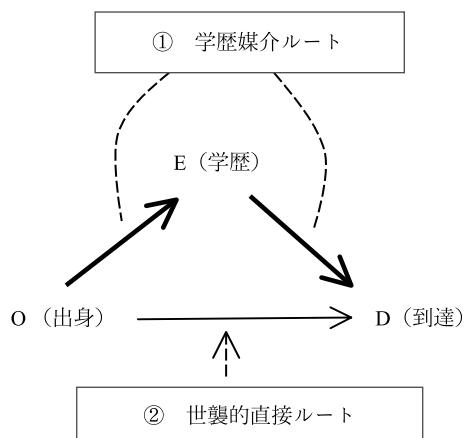


図1 階層移動の基本モデル

的地位によって規定されているかも知れないという可能性を考慮に入れていない。もしも学歴達成が親の階層的地位によって決まっているのであれば、いくら学歴媒介ルートが支配的になっていったとしても、出身階層と到達階層との関連が弱まるとは限らない。むしろ、強化されるかも知れないのである。

この点をついたのが、フランスの社会学者 Boudon (1974) と Bourdieu (1970) である。Boudon は、数理モデルによって、出身階層と学歴達成との関連があれば、学歴媒介ルートだけでも出身到達関連が維持されることを示した。ただし、なぜ出身階層と学歴達成との関連が維持されるかについては議論していない。

この関連について、独自の社会学的説明を展開したのがブルデューの文化的再生産論である。その理論は、簡単にいえば、図2のように、階層的に不平等に配分されている「文化資本」という隠された相続資本が存在していて、学歴達成がそれによって規定されているということである。文化資本は出身家庭において相続されるので、文化資本を通じた階層的地位の再生産は永遠に続くことになる。

日本では、ブルデュー理論は、1980年代以降しばらくのあいだ、狭義の階層研究の範囲を超えて非常に多くの関心を集めたが、実証的根拠に乏しいため、世界の階層研究ではほとんど無視されている。Ganzeboom と Luijckx (2005) は、短く「われわれのこれまでのデータでは、[文化資本のような] 家庭的背景が選抜装置として作動しているというようなことは見いだされていない」(p.377) とだけ言及している。

2. トレンド分析の精緻化

さて、世代間の階層移動が拡大したかそれとも縮小したか、つまり階層構造がより開放的になっていったかあるいは閉鎖的になっていったかは、階層研究のもっとも中心的なテーマをなしている。しかしながら、出身階層と到達階層との関連データを継時的に収集してこのテーマを探求した研究

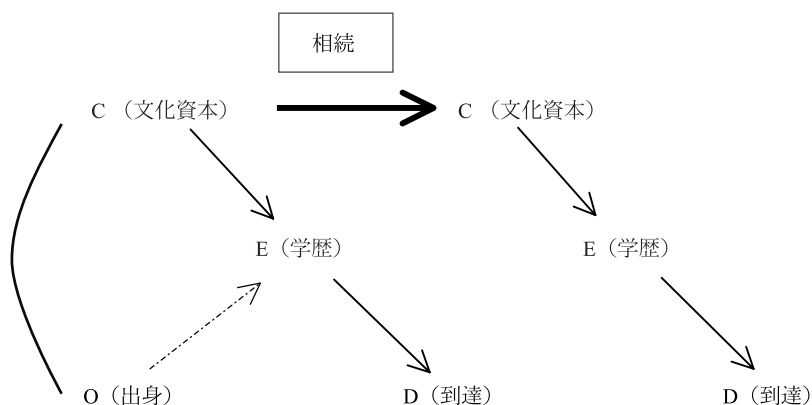


図2 文化的再生産論の基本モデル

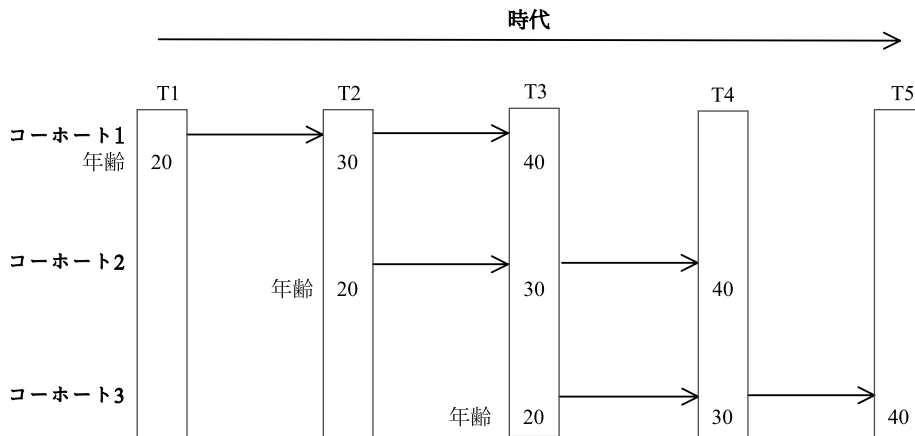


図3 階層移動における時代、コーホート、および年齢

は、案外と少ない。イギリスの社会学者Crompton (2008) は、階層的不平等に関する教科書的な書物の中で階層移動の閉鎖性が高まったことは当然の事実だという書き方をしているが、そこで参照されているイギリスについての実証研究はそれほど信頼性の高いものではない。

他方、BreenとLuijckx (2005) は、ヨーロッパの11カ国の1970年から2000年にかけての移動データを分析し、流動性は増加している国が多く、そうでない場合(イギリスを含む)でも安定しているだけで、減少傾向を示しているところはないと報告している。

階層移動のトレンドについては、日本のSSM調査研究がかなり詳しい分析を展開している。1955年から1995年までの5時点のデータを用いた従来の分析では、基本的に、相対的移動率は趨勢的に安定しているという結果がえられていた(原・盛山 1999; 石田 2000)。2005年のデータを加えた最近の研究では、分析手法に若干の進展がある。

従来の移動表分析では、異なる調査時点で観測された移動表のあいだでの異同が分析されてきた。ある時点の移動表データは、図3でいえば、たとえばT3という時点の調査で得られたデータを意味している。しかし、ある時点の移動表には、出

生コーホート、移動の起こった時代、到達階層が測定された年齢という3つの要因において異なる諸個人が含まれている。また、それと同時に、異なる時点の移動表でも、出生コーホートや移動の起こった時代に関して同等なサンプルが多く共通に含まれている。「階層構造の開放性の時代的変化」という問題関心にとって、関心の焦点は、調査の時点ではなく、出生コーホートかもしくはは移動の時代である。そのため、2005年のデータを加えた最近の研究では、こうした要因を識別する分析が主流ようになってきている。

通常の移動表についての1955年から2005年にかけての6時点、50年間の趨勢分析では、三輪・石田 (2008、2011) によって、相対移動率は全体としてもあるいはそれぞれの個別階層に関しても安定的で、場合によっては一時的で小さな変化が見られるものの、趨勢なき変動 (trendless fluctuation) だと結論づけられている。つまり、産業化によって開放性が増大していくという傾向も見いだされないし、逆に、1980年代以降の新自由主義やグローバル化によって閉鎖化が進んだという証拠もない、ということである。

石田 (2010) は、出身階層から初職への移動と初職から40歳時職 (=40歳時到達階層) への

移動に関して、上層ホワイトカラー層と非熟練ブルーカラー層に焦点をおいて、それぞれの階層の開放性・閉鎖性の移動年度間の違いを分析している。これは、図3でいえば、コーホート1のT1からT3への移動と、コーホート2のT2からT4への移動とを比較するものである。それによると、初職への移動に関しては、上層ホワイトカラー層は移動年度間で差はみられないし、非熟練ブルーカラー層も、他の要因をコントロールすれば、有意な差はみられない。しかし、初職から40歳時への移動に関しては、上層ホワイトカラー層も非熟練ブルーカラー層も、1996年から2005年にかけての移動の閉鎖性がそれ以前よりも有意に拡大している。

また三輪（2010）は、移動時期ではなく、出生コーホートの違いについて、出身階層から40歳時までの移動を、30歳時までとそれ以降の移動とに分けながら分析している。それによると、上層ホワイトカラー層の閉鎖性に関しては、出生コーホートが若くなるにしたがってむしろ縮小する傾向がみられる。しかし、自営層に関しては、次第に閉鎖性が拡大している。また、中小ブルーカラー層は、一番若い1956～65年出生コーホートで閉鎖性が拡大している。

この二つの分析は、上層ホワイトカラー層に関しては、対立する結果となっている。石田の分析は、移動の閉鎖性が拡大していることを示しており、三輪の分析は、その逆である。しかし、三輪の分析をよく見ると、30歳から40歳時への移動に関しては、1956～65年出生コーホートがそれ以前のコーホートよりも有意に閉鎖性を増している。このコーホートの30歳から40歳にかけての移動は、1996年から2005年にかけての移動である。したがって、石田と三輪に共通する結論として、上層ホワイトカラー層の閉鎖性は、1996年から2005年の間に40歳になるコーホートの40歳時階層への移動に関して、それ以前のコーホートと

比べて、出身階層との関連性の強まりがみられるということが分かる。ただし、これが趨勢的なものか、それとも一時的なものかについては、今後の研究を待たなければならぬだろう。

III 学歴達成研究の動向

1. 持続する不平等？

すでにみたように、最近の階層移動研究は、かつての移動表分析から、移動のプロセスに注目した分析に焦点が移ってきている。とりわけ、学歴達成に関する研究でその傾向が強い。

学歴達成に関する出身階層間の格差についての、時系列的でかつ国際比較的な研究の重要な出発点は、ShavitとBlossfeldの編集した『Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries』（1993）にある。ここでの基本的な問題関心は、はたして一般的な教育機会の拡大は教育機会の階層格差の縮小をももたらしたかどうか、である。日本を含めた13カ国について、概ね、20世紀の初めから1960年前後までの約50年にまたがる出生コーホートを通じての変化が分析されており、その総括的な論文のなかで、BlossfeldとShavitは、学歴達成に対する父学歴と父職業の影響のトレンドを概略的に示して、次のように述べている。

多くの国において、教育の拡大は社会経済的階層のあいだでの教育機会のより多くの平等をもたらしたわけではなかったということである。スウェーデンとオランダを除いて、出身階層と教育達成との関連における一貫した低下は見られなかった（Blossfeld and Shavit 1993: p.15）。

ここで論者たちは、格差の縮小傾向よりも不変傾向を強調しているが、彼らの論文に示されているデータからは、むしろどちらかといえば格差縮

小傾向の方を強調することもできる。実際、Breen たちは、ヨーロッパの8カ国について、教育達成の階層的不平等はおおむね低下傾向を示しているとしている (Breen et als 2009)。最新の日本の研究も若干の格差漸減傾向を報告している (近藤・古田 2011)。

教育機会の階層格差が持続するなかで緩やかな縮小がみられるという点に着目して、その理論的説明を試みたのが、HoutらのMMI (Maximally Maintained Inequality) 仮説である (Rafterry and Hout 1993)。この仮説は、Houtが日本の『理論と方法』に寄稿した論文から引用すれば、次のようになる。

上層階層の子弟が先に上位の学歴を埋めていく段階の教育システムのもとでは、下および中の階層の子弟に対する教育の障壁は高くなる。[したがって] まだ志望の満たされない上位階級の子弟が存在する限り、階級障壁が存続する。[しかし] そうした教育レベルへの特権階級の需要が満たされれば、階級障壁は低下し、中階級の子弟は教育機会をより享受し始めるようになる。中等教育の大幅な拡大によって、多くの下層および労働者階級の子弟に対してさえも教育機会が開かれてくる (Hout 2005: p.238)。

Houtは、この論文ではさらにLucas (2001) のEMI (Effectively Maintained Inequality) 仮説を紹介している。EMI仮説とは、上位階級の飽和が起こる前に機会の平等化が見いだされるという事実を照らして、MMI仮説を修正するもので、「完全な飽和が起こる前に、教育と居住の階層的・人種的分離のために、一部の地域では飽和が起こり、それによって、中位階級にとっての教育機会の拡大がいち早く起こる」というものである。

Houtは、MMI/EMI仮説が、階級障壁の長期的な存続と、機会格差の短期的な増減の存在とをう

まく説明すると主張している。具体的には、ISSP (International Social Survey Programme) に収集された25カ国のデータを分析して、各国に共通のコーホート効果が小さくマイナスであること (新しいコーホートほど、階層格差がやや小さくなる)、労働市場における中等教育保持者比率が高いほど、階層格差が小さくなることを示している (Hout 2005: table 1)。

2. 相対的リスク回避仮説

他方、BreenとGoldthorpe (1997) は、教育達成に関する合理的選択モデルを構築して、同じテーマに取り組んだ。(ほかに、Goldthorpe 2007b; 2007c。) この研究については、日本でもすでにいくつかが紹介があるが (太郎丸 2007; 浜田 2009)、簡単に説明しておこう。

このモデルの特徴は、Mare (1980; 1981) によって始められた教育レベルの階梯を登っていく「transition 階梯移動」の過程を、行為者の合理的選択として取り入れたことである。広い意味で「進路選択のモデル」と言ってい。行為者は、二段階の進路選択にさらされている。これは、中等教育へ進学するか否かと、さらに高等教育に進学するか否かとに対応している。出身階層は労働者とサービス階層の二つ、到達階層にはそれに下層階級が加わる。どの段階で教育を終えるかによって到達階層への到達確率は異なるが、その確率は出身階層による違いはなく、純粹に教育レベルだけで決まる。他方、どの段階で教育を終えるか、そして進学する場合に、アカデミック・コースに進学するかそれとも職業コースに進学するかという「選択のしかた」が、出身階層によって異なる。むろん、進学に関する選択は、一般に、学力と家庭の経済的資源とに規定されている。そして、学力も経済的資源も、出身階層と大きく関連している。Breen-Goldthorpeモデルの特徴は、ここで学力や経済的資源からは独立な、「出身階層による

選好の違い」を要因として立てたことである。

すなわち、サービス階層の子弟はできるだけサービス階層に到達しようとするし、労働者階層の子弟は下層階級に落ちることをできるだけ避けようとする。これはともに、「出身階層よりも下位の階層に落ちることを避けようとする」という選好である。「相対的リスク回避説」と呼ばれる。

当初、このモデルは、教育機会の全般的な拡大とともに教育達成の出身階層間格差がゆるやかな減少傾向を見せていることを説明するために立てられたが、その後は、むしろ単一のコーホート内の教育達成の出身階層間格差を説明するために用いられている。実証的には、学力と家庭の経済的資源、さらには親の学歴などをコントロールした上でもなおかつ出身階層によって進路選択に違いが存在していることをもって、モデルが検証され、相対的リスク回避説が妥当していると判断されている (Breen and Yaish 2005; 太郎丸 2007)。

IV 階層的不平等研究の課題

1. 大きな物語の消失

今日、MMI/EMI仮説や相対的リスク回避説に関する実証的な調査研究が盛んに遂行されている。これらの説の妥当性についてはまだ検討の余地があるけれども、教育機会のマクロな趨勢を理解する上で、それまでになかった新しい視点を定立したことは間違いない。また、移動の研究がその詳細なプロセスを明らかにしようとしているのも意義深い。

しかし、こうした階層移動研究の動向には、何かものたりないものがあるのも事実である。

明らかにいえることは、かつてのような「大きな物語」が欠けていることである。もともと、階層移動研究は、一方ではマルクス主義やフロンティア消滅論に代表されるような「階級の固定化」論ないし「機会の閉鎖化」論からの問題提起を受け

止めながら、他方では、産業化論に代表される「機会の拡大論」や近代社会の理念を背景にした「規範的望ましきとしての機会の平等化」という理念に支えられて展開されてきた。階層移動を研究するということは、そうした大きな社会理論と対峙することであった。

実証的な研究の蓄積は、ある意味皮肉なことに、そうした理論的背景を自ら解体することになってしまった。世代間移動の趨勢分析も、教育機会格差の趨勢分析も、基本的に、「階層間の機会格差の趨勢は安定的である」という結論に至っている。すなわち、物語を作り出すような「時代的な変化」は見いだせないのである。これはこれで大きな成果ではあるのだが、研究の意義づけという点ではマイナスに作用している。

移動研究が全般的に分析手法の精緻化や高度化に向かいつつあること、移動プロセスを詳細に段階分けして、諸要因を細かく識別することを主眼としつつあることは、そうした理論的問題状況と密接に関連している。

2. 制度の効果と経済情勢・人口動態の影響

これまで、階層移動研究は、階層移動という現象をいわば「自然現象」であるかのように捉えてきた。資本主義の発展、産業化の進展、あるいは社会の近代化というような大きな単一の要因によって、階層移動の構造が規定されるという見通しを抱いていたのである。今日、そうした見方はもはや事実的にもあてはまらないし、一般的な社会学的な理論水準からしても適合しない。移動を含めた階層現象は、非常に大きな度合いにおいて、むしろ制度や政策によって左右される。

このことの明白な証拠を二つあげる。一つは、教育機会である。戦後の多くの先進社会では中等教育および高等教育の大幅な機会拡大がみられたが、それは政策の結果である (潮木 2010)。もう一つは、日本の高齢者の間での所得平等度の変

化である。さまざまな統計が、高齢者とくに70歳以上の人びとの間での所得分布がかってよりも平等化してきたことを示しているが、この背景にあると考えられるのは年金制度の影響である。無所得者の割合が減り、中程度の年金所得者が増えてきたことによって、高齢者層のあいだでのいわば中流階層が形成されてきたのである。

かつての大きな物語というのは、階層的不平等の構造が人為を超えたメカニズムで形成されるという想定のもと、そうしたメカニズムを探求することが研究関心を構成していた。しかし、そうしたメカニズムは存在しない。むしろ、階層的不平等は人為に左右されるのである。

同じことは、経済情勢や人口動態についても言える。おおざっぱに新自由主義とかグローバルゼーションとかで片付けられることが多いけれども、製造業従事者の増大と減少、経済の成長と長期的低迷、自営業の拡大と衰退、など、より具体的な経済動向が階層的不平等に影響するのである。さらに、世帯構成の変化や人口の年齢分布、あるいはそれぞれの世代の経済情勢上の運不運の影響も大きい。

現実の研究は、すでにさまざまな形でそうした影響の分析に乗り出している。たとえば、福祉国家の諸タイプと不平等との関係への研究（Birkelund 2006; Palme 2006）、経済システムのタイプと所得不平等およびその変化（Breen, Garcia-Peñalosa, and Orgiazzi 2008）、地域における企業活動と所得不平等（Sorensen and Sorenson 2007）、職業分布の変化と全体的所得不平等（Mouw and Kalleberg 2010）、女性の高学歴化と世帯タイプ変化の所得分布への影響（Breen and Salazar 2010）、教育制度と階層的不平等との関係（Andersen and Werfhorst 2010; Boliver and Swift 2011）などがある。

こうした方向での探求は、階層的不平等に対して、何がどの程度制御可能であるかについての知

見にも道を開くだろう。もはや、階層的不平等は、時代の趨勢に規定されたり、何かえたいの知れない隠れた巨大なメカニズムによって形成されるものとするのは不適切だろう。大きな物語は消えてしまったかも知れないが、その代わりに、制度や政策とのより密接な関連のもとでの研究が展開されていくことになることと期待される。

注

- 1) Goldthorpe (2007a) は、依然として階級分析の有効性を主張している。
- 2) この二著とも、そこで主張された「格差の拡大」そのものについては、その後の検証的研究で、大きな疑義が出されている。たとえば、大竹 (2005)、石田・三輪 (2011b)。
- 3) 日本では、竹内 (1995) によって、単に「学歴主義」という意味でメリトクラシーという言葉が使われるようになったが、本来の意味とは異なる。

文献

- Andersen, Robert and Herman G. van de Werfhorst, 2010, Education and Occupational Status in 14 Countries: The Role of Educational Institutions and Labour Market Coordination, *The British Journal of Sociology*, 61, issue 2.
- Birkelund, Gunn Elisabeth, 2006, Welfare States and Social Inequality: Key Issues in Contemporary Cross-national Research on Social Stratification and Mobility, *Research in Social Stratification and Mobility*, 24: 333-351.
- Blossfeld, Hans-Peter and Yossi Shavit, 1993, Persisting Barriers: Changes in Educational Opportunities in Thirteen Countries, pp.1-23, in Shavit, Yossi and Hans-Peter Blossfeld ed., *Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries*, Westview Press.
- Boliver, Vikki, and Adam Swift, 2011, Do Comprehensive School Reduce Social Mobility?, *The British Journal of Sociology*, 62, issue 1.
- Bourdieu, Pierre, et J. C. Passeron, 1970, *La reproduction: Elements pour une theorie du systeme d'enseignement*. Paris: editions de Minuit. (宮島 喬訳, 1991, 『再生産』藤原書店.)
- Boudon, Raymond, 1974, *Education, Opportunity, and Social Inequality*, Wiley.
- Breen, Richard ed., 2005, *Social Mobility in Europe*,

- Oxford University Press.
- Breen, Richard, 2006, Statistical Models of Social Fluidity, 『理論と方法』, 21(2): 215-236.
- Breen, Richard, Cecilia Garcia-Peñalosa, and Elsa Orgiazzi, 2008, Factor Components of Inequality: Cross-Country Differences and Time Changes, *Luxembourg Income Study Working Paper*, no.503.
- Breen, Richard, and John H. Goldthorpe, 1997, Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory, *Rationality and Society*, 9(3): 275-305.
- Breen, Richard, Ruud Lujikx, Walter Müller, and Reinhard Pollak, 2009, Nonpersistent Inequality in Educational Attainment: Evidence from Eight European Countries, *American Journal of Sociology*, 114(5): 1475-1521.
- Breen, Richard and Ruud Lujikx, 2005, Social Mobility in Europe between 1970 and 2000, pp.37-75, in Breen, Richard ed., *Social Mobility in Europe*, Oxford University Press.
- Breen, Richard, Ruud Lujikx, Walter Muller, and Reinhard Pollak, 2010, Long-term Trends in Educational Inequality in Europe: Class Inequalities and Gender Differences, *European Sociological Review*, 26(1): 31-48.
- Breen, Richard and Leire Salazar, 2010, Has Increased Women's Educational Attainment Led to Greater Earnings Inequality in the United Kingdom? A Multivariate Decomposition Analysis, *European Sociological Review*, 26(2): 143-157.
- Breen, Richard and Meir Yaish, 2005, Testing the Breen-Goldthorpe Model of Educational Decision Making, pp.232-258, in Breen, Richard ed., 2005, *Social Mobility in Europe*, Oxford University Press.
- Crompton, Rosemary, 2008. *Class and Stratification*, 3rd ed., Polity Press.
- Erikson, Robert and John H. Goldthorpe, 1992, *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford: Clarendon Press.
- Ganzeboom, Harry B. C. and Ruud Lujikx, 2005, Recent Trends in International Occupational Class Reproduction in the Netherlands 1970-99, pp.345-381, in Breen, Richard ed., *Social Mobility in Europe*, Oxford University Press.
- Goldthorpe, John H., 2007a, Class Analysis and the Reorientation of Class Theory: The Case of Persisting Differentials in Educational Attainment, Chap 2, pp. 31-44, in *On Sociology, second edition, Volume two: Illustration and Retrospect*, Stanford University Press.
- Goldthorpe, John H., 2007b, Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory (with Richard Breen), Chap 3, pp.45-72, in *On Sociology, second edition, Volume two: Illustration and Retrospect*, Stanford University Press.
- Goldthorpe, John H., 2007c, The Theory Evaluated: Commentaries and Research, Chap 4, pp.73-100, in *On Sociology, second edition, Volume two: Illustration and Retrospect*, Stanford University Press.
- 浜田 宏, 2009, 「相対リスク回避モデルの再検討—Breen and Goldthorpeモデルの一般化—」『理論と方法』24(1): 57-75.
- 原 純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層—豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- Hout, Michael, 2006, Maximally Maintained Inequality and Essentially Maintained Inequality: Crossnational Comparisons, 『理論と方法』, 21(2): 237-252.
- 石田 浩, 2000, 「産業社会の中の日本—社会移動の国際比較と趨勢」, 原 純輔編『日本の階層システム 1 近代化と社会階層』東京大学出版会: 219-248.
- 石田 浩, 2008, 「世代間階層継承の趨勢—生存分析によるアプローチ—」『理論と方法』, 23(2): 41-63.
- 石田 浩・三輪 哲, 2011a, 「社会移動の趨勢と比較」, 石田 浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会: 1章 3-19.
- 石田 浩・三輪 哲, 2011b, 「上層ホワイトカラーの再生産」, 石田 浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会: 2章 21-35.
- Kawachi, Ichiro, S. V. Subramanian, and Daniel Kim, eds., 2008, *Social Capital and Health*, Springer Science + Business Media. (藤澤由和・高尾総司・濱野 強 監訳, 2008, 『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社.)
- 川上憲人・小林廉毅・橋本英樹編, 2006, 『社会格差と健康—社会疫学からのアプローチ』東京大学出版会.
- Killoran, Amanda, Catherine Swann, and Michael P. Kelly, eds., 2006, *Public Health Evidence: Tackling Health Inequalities*, Oxford University Press.
- 近藤博之・古田和久, 2011, 「教育達成における階層差の長期的趨勢」, 石田 浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会: 6章 89-121.
- 近藤克則編, 2007, 『検証「健康格差社会」』医学書院.
- Lipset, Seymour M. and Reinhard Bendix. 1959. *Social Mobility in Industrial Society*, Berkeley: University of California Press. (鈴木 広訳, 1969, 『産業社会

- の構造』サイマル出版会.)
- Lucas, Samuel R., 2001, Effectively Maintained Inequality: Education Transitions, Track Mobility, and Social Background Effects, *American Journal of Sociology*, 106(6): 1642-1630.
- Mare, Robert D., 1980, Social Background and School Continuation Decisions, *Journal of the American Statistical Association*, 75, No.370: 295-305.
- Mare, Robert D., 1981, Change and Stability in Educational Stratification, *American Sociological Review*, 46(1): 72-87.
- 三輪 哲, 2008, 「キャリア軌跡から見る世代間移動機会の不平等とその趨勢」『理論と方法』, 23(2): 23-40.
- 三輪 哲・石田 浩, 2008, 「戦後日本の階層構造と社会移動に関する基礎分析」, 三輪 哲・小林大祐編『2005年SSM日本調査の基礎分析—構造・趨勢・方法—』2005年SSM調査研究会: 73-93.
- Mouw, Ted, and Arne L. Kalleberg, 2010, Occupations and the Structure of Wage Inequality in the United States, 1980s to 2000s, *American Sociological Review*, 75(3): 402-431.
- 大竹文雄, 2005, 『日本の不平等—格差社会の幻想と未来—』日本経済新聞社.
- Palme, Joakim, 2006, Welfare States and Inequality: Institutional Designs and Distributive Outcome, *Research in Social Stratification and Mobility*, 24: 387-403.
- Pichler, Florian and Claire Wallace, 2009, Social Capital and Social Class in Europe: The Role of Social Networks in Social Stratification, *European Sociological Review*, 25(3):319-332..
- Raftery, Adrian E., and Michael Hout, 1993, Maximally Maintained Inequality: Expansion, Reform, and Opportunity in Irish Education, 1921-75, *Sociology of Education*, 66(1): 41-62.
- 佐藤俊樹, 2000, 『不平等社会日本』中央公論新社.
- 盛山和夫, 1999, 「近代の階層システムとその変容」『社会学評論』50(2): 3-23.
- Shavit, Yossi and Hans-Peter Blossfeld ed., 1993, *Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries*, Westview Press.
- Smith, George Davey, ed., 2003, *Health Inequalities: Lifecourse Approaches*, The Polity Press.
- Sorensen, Jesper B. and Olav Sorensen, 2007, Corporate Demography and Income Inequality, *American Sociological Review*, 72(5): 766-783.
- 橋木俊詔, 1998, 『日本の経済格差』岩波書店.
- 竹内 洋, 1995, 『日本のメリトクラシー』東京大学出版会.
- 太郎丸博, 2007, 「大学進学率の階級間格差に関する合理的選択理論の検討—相対的リスク回避仮説の1995年SSM調査データによる分析」, 『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』, 33: 201-212.
- Treiman, Donald, 1970, Industrialization and Social Stratification, pp.207-234, in E. O. Laumann ed., *Social Stratification: Research and Theory for the 1970s*, Indianapolis: Bobbs-Merrill.
- 潮木守一, 2008, 「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか—計量分析と経験知の間で—」『教育社会学研究』第83集: 5-22.
- (せいやま・かずお 東京大学大学院教授)